

# 4月にスタートする電力自由化 葬祭会館における新電力の切替えメリット

**(株)エネルギー・オプティマイザー**  
[東京都港区]

来たる2016年4月からの電力自由化によって、各種企業や団体ではさらに自由に電力会社を選べるようになった。葬祭事業者においても、新電力会社への切替えを検討する会社は少なくないであろう。では、電力自由化によって何がかわるのか。電力自由化の基礎知識と新電力会社選びのポイントをレポートする。

## 電力自由化は電力コストをあらためて見直す絶好の機会

企業がコストカットを図るうえで、電気料金などのランニングコストをいかに抑えるかは大きなポイントとなる。たとえば、近年はLED照明の普及が進み、商業施設やオフィスなどの照明をLEDに切り替えることで、一定のコスト削減に成功している事業者もふえてきている。

ところがこの点において、葬祭業界はやや遅れをとっており、葬祭会館においてもLEDへの切替えにすら着手していない事業者が散見される。導入コストや工数・手間を考えると、二の足を踏んでいる経営者が多いのだろう。

「しかし、複数の会館を抱える事業者であれば、年間の電気代を5~10%削減するだけでも大きな経常利益につながります」とアドバイスするのは、新電力を中心にエネルギー・マネジメント事業を展開する(株)エネルギー・オプティマイザー社長の田川周作氏。

新電力に関する各種情報を発信する専門家の立場から、「電力コストをどう見直すかは、これから

の企業経営において避けて通ることとはできない」と指摘する。

今年4月からスタートする電力自由化は、いままで電力コストに無関心だった葬祭事業者が、1歩踏み出して自社の電力を見直す絶好の機会となるだろう。

「新電力への切替えには初期費用や面倒な手間も必要ありません。所有する会館数や事業規模に合わせて電力会社を選ぶことで、場合によっては大幅なコストカットも期待できるのです」(田川社長)

## 新電力会社に切り替えても電気の質と供給の安定性は確保

では、実際に新電力に切り替えることで何がどう変わるのか。具体的にみてみよう。

東京電力や関西電力といった既存の電力会社(一般電気事業者)から新電力会社への切替えを検討するにあたり、「電気の質と供給の安定性は大丈夫なのか」という疑問を抱く経営者も少なくないだろう。会館で葬儀施行の最中に停電などが発生してしまったら、お客様に多大な迷惑がかかり、葬祭事業者にとって大きな痛手になってしまう。



(株)エネルギー・オプティマイザー  
代表取締役  
田川周作氏

「この点に関しては、すべての新電力会社において“インフラ網”と“バックアップ体制”の2つの面から電気の質と供給の安定性が確保されています」と田川社長。まずインフラ網については、新電力会社に切り替えた場合でも、送電線・変電設備は従来の一般電気事業者のもとで維持管理されたインフラが利用され、これまでと変わらない電気の質と供給の安定性が確保される。

次にバックアップ体制についてだが、万が一、新電力会社からの供給不足に起因する停電等が発生した場合でも、瞬時に従来の一般電気事業者によって電力がバックアップされ、この際のコスト負担は一切かからない。

以上の2点に関しては、どの新電力会社を選択しても保証され、仮にその電力会社が倒産したとしても、電気の質と供給の安定性は確保されている。

## 「基本料金」の差は発電システムの違いからくる

一般に、新電力会社は既存の電力会社よりも電気料金が安くなるといわれているが、それはどのような仕組みによるものなのか。

新電力会社でも既存の電力会社でも、電気料金は「基本料金」「従量料金」「燃料費調整額」「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の合計によって算出される(図表1)。田川社長によれば、このなかで基本料金以外の3項目は、電力会社間で大きな差はなく、新電力会社の電気料金が安いのは、多くは基本料金の安さなのだという(一部例外あり)。

また、複数の新電力会社を比較しても基本料金には差があるので、電力会社選びの1つのポイントとなる。では、そうした基本料金の違いは何に起因するものなのか。

「多くの場合、それは電力会社が採用する発電システムが関係しており、たとえば、太陽光発電など再生可能エネルギーで発電する電力会社は基本料金が割高になります。それでも近年は、各種企業・団体がエコ活動に取り組むなかで、多少割高でも、あえてクリーンエネルギーが生み出す電力を利用するケースもふえています」

逆に、少しでもコストを削減したいのなら、料金の安さを基準に電力会社を選ぶべきだろう。電力自由化は、消費者のライフスタイルや価値観によって自由に電力源を選ぶことができるシステムとい

図表1 新電力による電気料金削減の仕組み

総料金	基本料金	基本料金	総料金
	従量料金	従量料金	
	燃料費調整額	燃料費調整額	
	再生可能エネルギー発電促進賦課金	再生可能エネルギー発電促進賦課金	
	電力会社(一般電気事業者)	新電力(特定規模電気事業者)	

図表2 業種別にみる電力コスト削減の実績例

客先業種種別	年間電力料金削減前	年間電力料金削減後	削減額	削減率
学校	約1,230万円	約1,145万円	約85万円	約6.9%
工場	約2,200万円	約2,080万円	約120万円	約5.4%
市民会館・総合体育館	約1,890万円	約1,840万円	約50万円	約2.6%
総合病院	約2,000万円	約1,960万円	約40万円	約2.0%
葬祭会館	約1,700万円	約1,560万円	約140万円	約8.2%
オフィス	約490万円	約390万円	約100万円	約20.0%

※図表はエネルギー・オプティマイザー作成資料より抜粋

われているが、それは企業にもあてはまることなのだ。

## 負荷率が低い葬祭会館ほどコスト削減幅は大きくなる

最後に、新電力への切替えで具体的にどれだけコストが削減できるのかをみてみよう。図表2は業種別にみた新電力切替えのコスト削減実績である。

新電力切替えにおけるコスト削減幅の、1つの目安となるものに「負荷率」がある。これは電力会社との契約ワット数に対する、実際に消費した電力の割合のこと。たとえば、総合病院のように24時間稼働している施設は「負荷率が高い」ということになる。

そして「負荷率が低い」施設ほど、新電力切替えの際の「コスト削減幅が大きい」、つまり新電力切替えの効果が大きいと、田川社長は指摘する。図表2を見ても、稼働時間が限定される学校や工

場、オフィスなどは削減幅が大きくなっている。

「そういう意味では、原則的に葬儀施行時以外はあまり使用されない葬祭会館こそ、大きなコスト削減が期待できる施設なのです。弊社が関わった事例でも、葬祭会館は平均して5%程度は電力コストが削減でき、なかには10%以上削減した事例もあります」

もちろん、必ず電力コストが削減できるわけではない。稼働率が高い会館ほど削減幅は小さくなり、もともと既存の電力会社と安い料金で契約している場合も、削減効果は少ない。

とはいえ、多くの場合、新電力へ切り替えることで少ないリスクと手間で大きなコスト削減効果が期待できる。実際の新電力会社選びにあたっては、同社が運営するWebサイト「新電力比較.com(<http://新電力比較.com>)」などが参考になるだろう。